

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,256,543	20,975,535	21,961,711	20,511,471	20,718,586
経常利益 (千円)	821,631	925,209	623,098	287,377	146,224
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	452,416	261,876	392,959	209,784	32,029
包括利益 (千円)	495,487	430,146	223,588	182,921	242,606
純資産額 (千円)	8,012,772	9,473,371	9,613,221	9,595,996	9,638,455
総資産額 (千円)	15,975,068	16,809,463	16,804,650	17,201,474	18,328,886
1株当たり純資産額 (円)	772.90	759.43	758.20	757.60	761.00
1株当たり当期純利益 (円)	43.90	23.74	31.43	16.77	2.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.10	56.36	56.44	55.10	51.94
自己資本利益率 (%)	5.79	3.00	4.12	2.21	0.33
株価収益率 (倍)	9.57	21.90	12.76	27.91	177.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,273	378,460	178,792	446,411	514,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,612	402,651	1,098,269	1,085,281	1,381,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,986	651,986	14,062	467,348	580,069
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	3,451,744	4,928,536	3,632,958	3,356,666	3,130,816
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	419 〔101〕	446 〔104〕	463 〔116〕	445 〔121〕	439 〔117〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,826,759	20,166,057	21,067,507	19,619,015	19,764,631
経常利益 (千円)	798,020	946,451	640,532	270,296	193,707
当期純利益 (千円)	455,552	277,103	407,988	201,209	91,617
資本金 (千円)	1,394,100	1,972,735	1,972,735	1,972,735	1,972,735
発行済株式総数 (株)	10,716,954	12,744,054	12,744,054	12,744,054	12,744,054
純資産額 (千円)	7,983,650	9,460,150	9,533,855	9,650,629	9,703,992
総資産額 (千円)	15,533,910	16,244,052	16,169,087	16,605,676	17,711,521
1株当たり純資産額 (円)	771.07	758.37	762.15	771.48	775.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.20	25.12	32.63	16.08	7.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.40	58.24	58.96	58.12	54.79
自己資本利益率 (%)	5.86	3.18	4.30	2.10	0.95
株価収益率 (倍)	9.50	20.69	12.29	29.10	62.12
配当性向 (%)	31.67	63.67	49.02	99.47	218.46
従業員数 〔外数、平均臨時 雇用者数〕 (人)	403 〔101〕	415 〔104〕	421 〔116〕	400 〔121〕	389 〔117〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

## 2 【沿革】

菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)は、昭和61年4月1日を合併期日として、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である親会社の菊水化学工業株式会社の額面株式を10,000円から50円に変更するため、同社が菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)に形式的に吸収合併される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)の沿革について記述してあります。

- 昭和34年6月 建築化粧仕上材の販売を目的とし、菊水商事有限会社(資本の総額60万円、本店所在地名古屋市中区)を創立する。
- 昭和36年3月 菊水商事有限会社を組織変更して、菊水株式会社とする。
- 昭和36年8月 セメント系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和37年2月 タイル目地用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年6月 菊水化学工業株式会社に商号を変更する。
- 昭和38年7月 タイル圧着用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年10月 単層多色模様外装仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和41年2月 合成樹脂エマルジョン系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和44年5月 愛知県犬山市に犬山工場を建設する。
- 昭和46年2月 本社を名古屋駅前中経ビル(中村区)に移転する。
- 昭和47年1月 セメント系下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和48年1月 福岡県糟屋郡志免町に福岡工場を建設する。
- 昭和48年5月 合成樹脂エマルジョン系複層仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和49年5月 シリカ(珪酸質)をバインダーとする新シリーズの仕上材を開発し、製造・販売を開始する。
- 昭和51年4月 仕上層に可撓性を付与する弾性シリーズの仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和51年12月 建築仕上材の輸出業務を目的とする菊水インターナショナル株式会社(出資比率100%)を設立する。(存続会社)
- 昭和52年5月 不動産業等を目的とする菊水クリエイト株式会社(出資比率100%)を設立する。(平成11年3月清算)
- 昭和52年9月 茨城県猿島郡総和町(現 古河市)に茨城工場を建設する。
- 昭和56年5月 結露防止用仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和58年10月 可撓性下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和59年9月 本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和61年4月 菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)が、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併し、本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和63年11月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成元年2月 岐阜県各務原市に各務原工場を建設する。
- 平成元年6月 兵庫県明石市に明石工場を建設する。(平成16年12月売却)
- 平成11年1月 本社を丸の内二丁目小塚ビル(中区)に移転する。
- 平成12年11月 各務原市各務東町にセラミックセンター(工場)を建設する。(平成26年10月事業譲渡)
- 平成16年4月 中国に菊水化工(上海)有限公司を設立する。
- 平成17年1月 本社を丸の内三丁目清風ビル(中区)に移転する。
- 平成22年1月 株式取得により日本スタッコ株式会社を連結子会社とする。
- 平成26年10月 セラミック事業を事業譲渡する。
- 平成26年12月 東京証券取引所市場第二部に上場する。  
公募増資及び第三者割当増資により資本金が1,972百万円となる。
- 平成27年3月 本社を錦二丁目日本生命広小路ビル(中区)に移転する。
- 平成27年4月 香港に菊水香港有限公司を設立する。
- 平成28年1月 中国に菊水建材科技(常熟)有限公司を設立する。
- 平成28年1月 台湾に台湾菊水股份有限公司を設立する。
- 平成29年5月 中国の江蘇省常熟市に塗料・塗材製造工場(菊水建材科技(常熟)有限公司)が本格稼働する。
- 平成29年7月 愛知県瀬戸市に東海工場を建設する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社(連結子会社)、菊水化工（上海）有限公司（連結子会社）、菊水香港有限公司（連結子会社）、菊水建材科技（常熟）有限公司（連結子会社）、台湾菊水股份有限公司(連結子会社)の6社から構成されております。

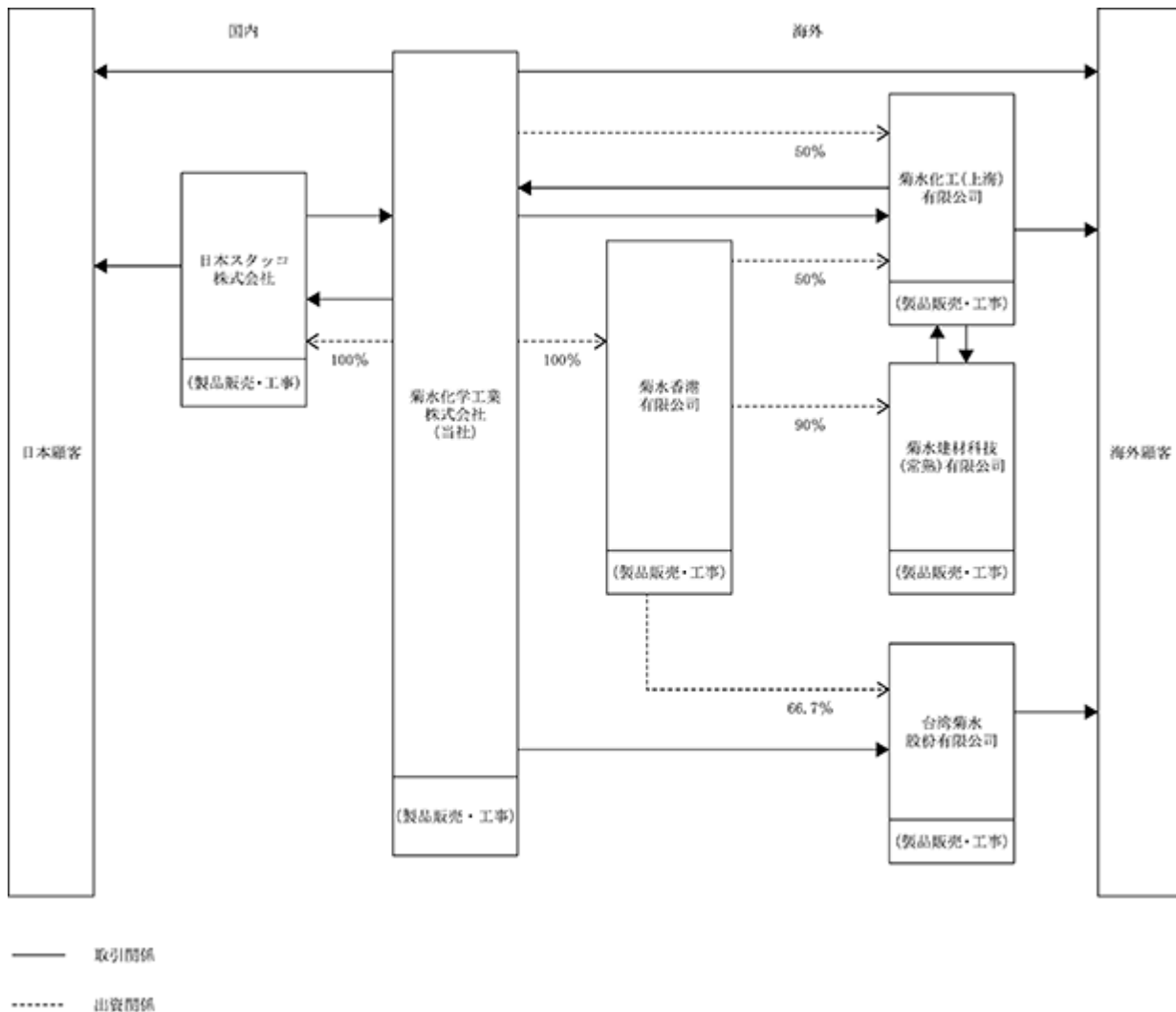
当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材の製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

#### 製品販売・工事事業

- 建築仕上材 : 建築物の内外壁等を化粧仕上する材料
- 建築下地調整材 : 建築仕上材などによる内外装仕上工事の下地調整のために使用する材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 当社以外の会社はすべて連結子会社に該当いたします。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本スタッコ株式会社	滋賀県湖南市	40百万円	建築・土木用下地調整塗材の製造販売	100.0	役員の兼任2名 (注)4
(連結子会社) 菊水化工(上海)有限公司	上海市長寧区婁山関路83号	10百万元	建築塗料及び塗材の販売	100.0 〔50.0〕	役員の兼任4名 (注)5
(連結子会社) 菊水香港有限公司	1-3 Pedder Street, Central, Hong Kong	13億60百万円	投資、化学品、建築・土木材料及び製品、機械の製造販売	100.0	役員の兼任1名 (注)3.6
(連結子会社) 菊水建材科技(常熟)有限公司	江蘇省常熟市經濟開發区東周路9号	62百万元	高性能塗料、無機材塗料、機械の製造販売	90.0 〔90.0〕	役員の兼任3名 (注)3.7
(連結子会社) 台湾菊水股份有限公司	台北市大安區敦化南路二段59號9樓	13.5百万NT\$	建築塗料及び塗材の販売	66.7 〔66.7〕	役員の兼任2名 (注)8

- (注)1 当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各社が行う主要な事業を記載しております。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
- 3 特定子会社に該当する子会社であります。
- 4 当社の役員が2名連結子会社の役員を兼務しております。
- 5 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。
- 6 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。
- 7 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。
- 8 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。

## 5 【従業員の状況】

当社グループは製品販売・工事のみの単一セグメントのため、セグメント別に替えて事業部門別に記載していません。

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(人)
製品販売・工事	汎用塗料事業本部	285 [ 88 ]
	住宅事業本部	125 [ 27 ]
全社(共通)		29 [ 2 ]
合計		439 [ 117 ]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
389 [117]	37.23	12.3	4,472

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称		従業員数(人)
製品販売・工事	汎用塗料事業本部	235 [ 88 ]
	住宅事業本部	125 [ 27 ]
全社(共通)		29 [ 2 ]
合計		389 [ 117 ]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。しかし、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの属する建築塗料業界におきましては、グローバル化がより進むことになり、企業間競争はますます激化しております。このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」という経営方針を掲げました。このような方針を実施し、大きな飛躍を図ることのできる経営体質を確立することが当社の課題と考えます。

この課題に対して、次の内容に取り組み、更なる業績の拡大を図ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 人材の確保及び育成

「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」という方針を掲げた当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題と位置付けております。採用につきましては、新卒採用のみならず、塗料業界に精通した人材の確保のため中途採用についても積極的に進め、あらゆる手段を講じて優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員及び管理者への社員教育を実施することにより、従業員の意識向上、業務能力の向上に努めてまいります。

その一方で人事評価制度の確立、全社的な労務管理を行うとともに、労働安全衛生の推進を図ることにより良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

#### 高品質、安全な製品の販売及び工事の提供

製品、工事の高品質、安全を確保することは最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、適時適切に顧客に製品、工事の提供ができるよう、災害対応のBCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）を考慮した仕入先の構築を行うとともに、製造工場において原価低減活動を伴う高品質な製品の製造に努めてまいります。

また、施工管理体制の充実を図るとともにメーカー責任施工の特徴を活かし、既存顧客および新規顧客に対しても高品質かつ安全な工事の提供に努めてまいります。

#### 各部署連携によるコストダウンの推進およびシナジー効果の創出

企業間競争が激化している状況のなか、当社グループ各部署との連携は最重要課題と認識しております。具体的には、各部署連携による製造原価低減、高品質な製品製造、販売支援、顧客ニーズに合った製品の開発などのシナジー効果の創出に努めてまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、重要性に応じて、最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築内外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費税率引き上げの税制改正が行われ、住宅投資及び個人消費の落ち込みが生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられ特許等も保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合や、ライバルメーカーの国内への再投資による競争激化を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

### (3) 自然災害リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産拠点の分散、及び、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、全国において営業活動を行っておりますが、ある営業活動地域において、突発的に発生する災害や天災などが発生した場合、状況によっては、正常な営業活動が出来なくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 原材料の調達リスク

当社グループの原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っておりますが、著しいコスト上昇等予想を超える事態が生じた場合や、仕入先の経営方針や販売政策に変更等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 製品規格の変更リスク

当社グループは、日本工業規格、ISO 9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期していると考えておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (6) 主要な取引先との関係リスク

当社グループは、積極的な営業及びマーケティング活動により、主要な取引先と良好な関係を維持しつつ、さらに取引先を増加させるよう努めますが、万一、取引先が操業悪化や財政難に陥った場合、また、当社グループとの信頼関係が損なわれたことにより取引停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

総販売実績に対する割合が100分の10を超える販売実績の詳細につきましては、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1)経営成績 販売実績をご覧ください。

### (7) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、下請代金支払遅延等防止法、その他環境リサイクル関連等の法的規制を受けております。こうした法令は当局により改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。当社グループは、これらの法令等を遵守するよう努めておりますが、今後、これらの関連法規が改廃された場合や新たな法規制が設けられる場合、またはこれらの法令等の規制について遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8)知的財産保護や侵害のリスク

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9)システムリスク

当社グループは、情報システムに関する各種基準を設定し、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、外注先選定評価の実施、保守契約の締結、データのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

また、クリエイティブパステル加盟店との間に構築している情報システムにつきましては、上記に加え、本体システムとの分離やデータのバックアップ体制を構築しております。

もっとも、当社グループの情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10)人材の確保リスク

当社グループの更なる成長のためには、技術の改良・開発に努めるとともに、営業活動を展開していくための有能な人材を確保する必要があります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材を採用していく方針ですが、人材を十分に確保できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11)外注先に関するリスク

当社グループでは、建築物の改装・改修工事において、施工管理業務以外については基本的に一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ外注しております。当社は、外注先の確保には十分留意しておりますが、万一外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12)訴訟リスク

当社グループでは、事故発生を未然に防止すべく社員教育、設備等の点検整備を行い、損害保険等の加入等の対策に取り組んでおります。しかしながら、万一交通事故、労働災害等の安全衛生上の問題や、パワハラ・セクハラ等の内部告発等により訴訟が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13)海外市場における事業展開リスク

当社グループは、中国を中心とした海外市場の新規開拓を最重要課題と認識して、海外における事業展開の可能性を探っております。また、海外事業を推進するにあたっては、現地企業と協働しながら慎重に事業計画を検討する方針ですが、当該事業が当社グループの事業拡大に寄与するものと認識して事業展開した場合においても、当初想定した成果をもたらさない可能性や何らかの要因により事業継続が困難な状況となる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態・経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当連結会計年度においては、今年度竣工した東海工場に於いて、弱溶剤塗料の内製化を進め、商品の統合、合理化を図ると共に、建設業界でリノベーションの考え方が定着した中で、外壁の下地劣化に対応した適切な処置方法として「キクスイ改修パッケージプラン」を提案し、石綿含有建築用仕上材に対する環境配慮型剥離剤の普及・提案を推進してまいりました。

工事においては、安全・品質管理の更なる強化を図り、CS向上を意識した販売並びに施工体制の整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様より「デラフロン」シリーズをはじめとする高耐候、高付加価値製品の堅調なご指名を頂くことが出来ました。

しかし、全国的な天候不順による工事着手及び完成の遅れ、戸建住宅改修市場や汎用市場の消費減などが売上高に影響致しました。

また、全社的なコスト削減を推進してまいりましたが、国内においては、市場の要求する商品構成の変化や、原油高による原材料価格の高騰、特殊工事の競争激化による受注価格の下落により、売上原価率は前年と比べ増加となりました。

海外においては、今年度中国の江蘇省常熟市に新工場を竣工しました。

しかし、中国市場の低迷による大型案件の先送り等により影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は207億18百万円(前期比1.0%増)を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は1億24百万円(同41.8%減)、連結経常利益は1億46百万円(同49.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円(同84.7%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであります。

当連結会計年度における生産実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品販売・工事	21,064,073	1.9
合計	21,064,073	1.9

- (注) 1 金額は、販売価額で表示してあります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 受注実績

当社グループの工事(ビルリフレッシュ)は、受注から完了までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高と販売実績と大きな差異はないので、受注高並びに受注残高については、記載を省略しております。

## 販売実績

当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであります。  
当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品販売・工事	20,718,586	1.0
合計	20,718,586	1.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウスリフォーム(株)	2,638,837	12.9	2,707,634	13.1
住友林業ホームテック(株)	2,747,846	13.4	2,538,846	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)財政状態

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、111億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が1億34百万円、未収消費税89百万円が増加し、現金及び預金が1億45百万円、商品及び製品が78百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、71億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加となりました。主な内容は、建物及び構築物(純額)が14億79百万円、機械装置及び運搬具(純額)が5億19百万円、投資有価証券が2億41百万円増加し、建設仮勘定が11億84百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、63億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が1億73百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円、未払費用が67百万円、1年内償還予定の社債が66百万円増加し、短期借入金が99百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、23億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加となりました。主な内容は、社債が4億70百万円、長期借入金が2億33百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、96億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加となりました。主な内容は、為替換算調整勘定が31百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億25百万円減少し、31億30百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68百万円収入が増加し、5億14百万円の収入となりました。

これは主に法人税等の支払額が2億95百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億96百万円支出が増加し、13億81百万円の支出となりました。

これは主に定期預金の純増減額が2億79百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億12百万円収入が増加し、5億80百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が3億63百万円増加したことによるものであります。

(4) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億25百万円減少し、31億30百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況と増減については、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)キャッシュ・フローに記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては営業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組むとともに、新しい機能を備えた製品の開発に努めております。また、製品の機能を最大限に発揮するための製品の組み合わせ及びその施工方法を包含した理想的なシステム工法の開発研究も手掛けております。これらの研究活動に携わる技術スタッフは汎用塗料事業本部、海外事業部、住宅事業本部、工業用塗料事業部を含め31名、当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は260,089千円（平成30年3月期）であります。

なお、平成30年3月末日現在の特許及び実用新案権の登録中の件数は69件、出願中のものは17件であります。

当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別に替えて事業部別に記載しております。

### [1] 汎用塗料事業本部

汎用塗料事業本部は、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」の経営方針の下、水系塗料や下地調整塗材の分野で技術力を培ってきました。当社の研究開発はこれら建築内外装に用いる建築用仕上塗材及び建築用下地調整塗材を主体に、弱溶剤系塗料、建材シート製品の研究開発を行っております。

研究の目的として、建物の改修材料の新製品開発に重点を置き、市場に対して魅力的な製品構成となるよう努めています。同時に、弱溶剤製品のラインナップ充実、機能性・デザイン性などを持ったシート状製品の開発を図っています。

研究の主要課題として、戸建住宅及びマンションなどの集合住宅、公共施設などへの改修材料、さらに機能性や耐久性に優れた商品の開発についても取り組んでいます。また、弱溶剤製品の設計から製造まで内製化を推進し、仕入れコストの抑制に努めるとともに、ラインナップの充実化を進めていきます。

汎用塗料事業本部に係る研究開発費は195,439千円であります。

### [2] 海外事業部

海外事業部は、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」の経営方針の下、建築外装の分野で技術力を培ってきました。その技術を活用し中国向け最適化商品の開発をしております。

研究の目的として、建物の内外装塗料、下地調整材の市場に対して魅力的な製品構成となるよう努めています。

研究の主要課題として、中国市場にマッチした商品開発を行い、日本の固定、既成概念からの脱却しボリュームゾーンへの参入してまいります。さらに、日本の技術を応用し機能性商品の現地生産化による差別化を図っていきます。

海外事業部に係る研究開発費は26,747千円であります。

### [3] 住宅事業本部

研究開発活動の方針としまして、材（自社開発塗材製品）と工（自社施工体制）を一体化させる事により責任の所在を一元化させた完成品（塗膜）を提供する（メーカー責任施工）に取り組んでいます。

また、全ての現場に対し、安定した高品質の塗膜を継続的に供給する事により、各ハウスメーカーに安心感を与えることを研究の目的としています。

住宅事業向け製品および工法の開発・改良・提案を行い、新築市場投入製品の開発さらに促進ツールの企画・作成に取り組んでいます。

住宅事業本部に係る研究開発費は30,234千円であります。

### [4] 工業用塗料事業部

工業用塗料事業部は、工場内ライン塗料用の塗料開発をメインに研究開発を行っております。

研究開発活動方針としまして、窯業用サイディング市場向けの塗料開発・板材メ - カ - 向けの塗料開発・工業用金属用塗料の開発に取り組んでいきます。

研究の目的としまして、当社の強みである水系塗料技術を生かして、製品開発を行い、拡販を目指します。

工業用塗料事業部に係る研究開発費は7,667千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは製品販売・工事のみの単一セグメントであり、生産能力の拡充、合理化及び研究開発、ならびに設備の更新のために必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は950,065千円であります。

なお、設備投資の総額は簡便的に有形固定資産の純増加額を記載しております。

##### (1) 製品販売・工事

当連結会計年度の主な設備投資は、工場設備の建設及び製造設備の購入を中心とする総額950,065千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	リース 資産	その他	合計	
茨城工場 (茨城県 古河市)	生産設備	71,173	15,759	149,482 (9,388)	1,084	8,586	246,086	15 [14]
各務原工場 (岐阜県 各務原市)	生産設備	198,143	42,311	531,945 (12,187)	4,753	7,588	784,742	12 [33]
犬山工場 (愛知県 犬山市)	生産設備	452,046	96,722	60,623 (8,247)	1,232	5,533	616,158	13 [7]
東海工場 (愛知県 瀬戸市)	生産設備	680,671	187,178	382,148 (49,626)	4,753	8,492	1,263,244	9 [2]
福岡工場 (福岡県糟屋郡 志免町)	生産設備	52,623	4,424	21,538 (3,846)		4,059	82,645	9 [2]

(注)1. 従業員数の [ ] には、臨時従業員数(パートを含む)を外書きしております。

2. 「帳簿価額」欄の「その他」の内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

##### (2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

## (3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	借地権 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
菊水建材科 技(常熟) 有限公司	常熟工場 (中華人民共和 国江蘇省常熟)	生産設備	446,067	290,922	96,706 (18,832)	36,390	870,086	18 [ - ]

(注)1.従業員数の[ ]には、臨時従業員数(パートを含む)を外書きしております。

2.「帳簿価額」欄の「その他」の内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定等であります。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4.当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	建物・構築物・ 機械装置・工具 備品	(千円) 100,000	(千円) 5,486	自己資金	平成27年 4月	平成30年 6月	生産能力向上10% (注)4
提出会社	全社	ソフトウェア	(千円) 366,000	(千円) 20,196	自己資金	平成27年 10月	平成30年 9月	(注)2.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.生産管理・供給システムの更新並びに業務効率の改善を目標としたものであり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

3.当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

4.計画の見直し等により、完了予定年月を変更しております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,744,054	12,744,054		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月15日 (注)1	1,827	12,543	521,517	1,915,617	521,517	1,613,677
平成26年12月19日 (注)2	200	12,744	57,118	1,972,735	57,118	1,670,795

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 609円  
 発行価額 570.9円  
 資本組入額 285.45円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資)

発行価格 570.9円  
 資本組入額 285.45円  
 割当先 大和証券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	19	167	11	2	3,392	3,606	
所有株式数(単元)	-	23,601	853	38,949	501	5	63,509	127,418	2,254
所有株式数の割合(%)	-	18.52	0.67	30.57	0.40	0.00	49.84	100.00	

(注) 自己株式234,893株は「個人その他」に2,348単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	841	6.72
株式会社ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台四丁目12番地の11	589	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.16
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.16
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	480	3.84
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.65
遠山 眞樹	名古屋市千種区	209	1.67
上村 眞理	名古屋市千種区	209	1.67
竹内 眞美	川崎市宮前区	208	1.66
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.39
計		4,085	32.66

(注) 1. 当社は自己株式234千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より名称を「株式会社三菱UFJ銀行」へ変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,000	125,070	同上
単元未満株式	普通株式 2,254		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,070	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目19番 25号日本生命広小路ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	234,893		234,893	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当等の方針につきましては、剰余金処分を行うことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第61期は中間配当金として1株当たり7円を実施し、期末配当金は、平成30年6月28日開催の第61期定時株主総会において、1株当たり9円を決議しており、年間配当金としては、16円となりました。

今後につきましては、効率的な経営を図り、業績に応じた配当を実施し、株主各位のご支援にそうように努めてまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、今後予想される同業他社との競争激化に備え、より効率的な生産設備と独創性のある商品開発に投資し、事業体質の強化に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	87,564	7
平成30年6月28日 定時株主総会決議	112,582	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	465	935	708	478	552
最低(円)	400	407	376	351	400

(注) 最高・最低株価は平成26年4月1日より平成26年12月15日までは、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 また、平成26年3月31日以前は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	491	552	493	524	513	477
最低(円)	467	462	470	494	458	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性9名、女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 口 均	昭和23年3月13日生	昭和45年3月 当社 入社 平成3年4月 当社総務部長 就任 平成10年9月 当社資材部長 就任 平成14年4月 当社管理本部長代行兼資材部長 就任 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼資材部長 就任 平成15年4月 当社取締役管理本部長兼資材部担当 就任 平成18年4月 当社取締役製造本部長兼資材部兼ロジスティクスセンター担当 就任 平成19年11月 当社取締役営業部門統括担当 就任 平成20年4月 当社常務取締役営業部門統括担当 就任 平成20年9月 当社常務取締役営業部門統括兼資材部担当 就任 平成21年9月 当社常務取締役製造本部、資材部、クリエイティブセンター担当 就任 平成22年1月 日本スタッコ株式会社取締役 就任 平成23年6月 当社専務取締役兼管理本部、資材部、製造本部担当 就任 平成24年4月 当社専務取締役兼管理本部、製造本部担当、住宅事業本部統括 就任 平成25年2月 当社代表取締役社長 就任(現任) 平成25年3月 日本スタッコ株式会社代表取締役社長 就任 平成27年6月 日本スタッコ株式会社取締役会長 就任(現任)	(注)3	35
常務取締役	住宅事業本部長	今 井 田 広 幸	昭和31年12月17日生	昭和56年3月 当社 入社 平成10年2月 当社名古屋支店長 就任 平成13年3月 当社大阪市場開発第一部長 就任 平成14年3月 当社関西住宅営業部長 就任 平成16年3月 当社営業本部付住宅事業部統括部長 就任 平成17年3月 当社理事住宅事業部長 就任 平成18年6月 当社取締役住宅事業部長 就任 平成19年3月 当社取締役住宅事業本部長 就任 平成24年4月 当社取締役兼住宅事業本部長兼セラミック事業部長 就任 平成25年6月 当社取締役兼住宅事業本部長 就任 平成25年10月 当社常務取締役兼住宅事業本部長 就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工業用塗料 事業部長 兼 海外事業部長	永井剛	昭和34年9月10日生	昭和58年4月 BASF L&F 入社 平成3年4月 同社 退社 平成3年5月 ダイキン工業株式会社 入社 平成23年2月 ダイキンフッ素化学中国(出向)統括部長 平成26年9月 同社 退社 平成26年10月 当社 入社 平成26年11月 当社理事兼海外事業部統括部長兼 菊水化工(上海)有限公司董事長 就任(現任) 平成27年4月 菊水香港有限公司董事 就任(現任) 平成27年6月 当社取締役兼海外事業部長 就任 平成27年11月 当社取締役兼工業用塗料事業部長兼 海外事業部長 就任(現任) 平成28年1月 菊水建材科技(常熟)有限公司董事長 就任(現任) 台湾菊水股份有限公司董事 就任(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部長	稲葉信彦	昭和40年3月6日生	昭和63年3月 当社 入社 平成21年9月 当社管理本部副本部長 就任 平成22年5月 当社理事管理本部長 就任 平成23年6月 日本スタッコ株式会社取締役 就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役管理本部長 就任(現任)	(注)3	15
取締役	西日本担当	中原章義	昭和34年12月16日生	昭和58年3月 当社 入社 平成8年7月 当社事業開発部課長 就任 平成15年6月 当社大阪支店支店長 就任 平成21年9月 当社経営企画室室長 就任 平成23年4月 当社経営企画室理事 就任 平成30年1月 当社管理本部理事 就任 平成30年6月 当社取締役経営企画室担当 兼 汎用塗 料事業本部 西日本地区担当 就任(現任)	(注)3	10
取締役		山本健司	昭和31年9月19日生	昭和60年4月 弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 平成2年4月 山本健司法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ドミ-監査役 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役 就任(現任)	(注)3	
取締役		遠山真樹	昭和37年1月20日生	昭和62年1月 株式会社シュウウエム化粧品 入社 昭和63年6月 同社 退社 昭和63年11月 遠山有限公司(現:株式会社ティ-サ ポート) 入社 平成21年9月 株式会社T・コーポレーション 入社 取締役 就任(現任) 平成26年8月 株式会社ティ-サポート 代表取締役 就任(現任) 平成27年6月 当社取締役 就任(現任)	(注)3	209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		古河 誠	昭和31年4月28日生	昭和54年3月 当社 入社 平成10年7月 当社鹿児島営業所長 就任 平成16年9月 当社管理本部副本部長 就任 平成18年4月 当社理事経営企画室長 就任 平成19年6月 当社取締役経営企画室長兼 セラミック事業部市場開発部長 就任 平成19年10月 当社取締役セラミック事業部長 就任 平成22年1月 当社取締役建材塗料事業本部副本部長 兼東ブロック長 就任 平成23年4月 当社取締役建材塗料事業本部東日本担 当副本部長兼建材塗料事業部東ブロッ ク長 就任 平成24年4月 当社取締役建材塗料事業本部副本部長 兼西ブロック長兼耐火担当 就任 平成24年11月 当社取締役建材塗料事業本部長 就任 平成25年6月 日本スタッコ株式会社取締役 就任 平成26年6月 日本スタッコ株式会社取締役 退任 平成27年4月 当社取締役住宅事業本部副本部長 就任 平成28年6月 当社監査役(常勤) 就任(現任)	(注)5	19
監査役		木村 和彦	昭和27年7月17日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行) 入社 平成16年9月 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)執行役員 就任 平成18年6月 同社 退社 平成21年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社執行役員 就任 平成24年4月 同社常務執行役員 就任 平成25年4月 同社顧問 就任 平成25年6月 日本住宅無尽株式会社非常勤監査役 就任 平成26年6月 エムエステー保険サービス株式会 社 非常勤監査役 就任(現任) 平成26年6月 東栄株式会社非常勤監査役 就任 (現任) 平成27年6月 株式会社中京銀行非常勤監査役 就任 (現任) 平成27年6月 当社監査役 就任(現任) 平成29年6月 日本住宅無尽株式会社非常勤監査役 退任 平成29年6月 日本トムソン株式会社非常勤監査役 就任(現任)	(注)4	
監査役		加藤 伸二	昭和32年2月6日生	昭和58年10月 伊東会計事務所 入所 昭和62年3月 公認会計士第三次試験合格 平成元年6月 同所 退所 平成元年7月 公認会計士加藤伸二事務所開設 (現任) 平成28年6月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	
計						323

- (注) 1 取締役山本健司及び遠山真樹の2名は、社外取締役であります。  
2 監査役木村和彦及び加藤伸二の2名は、社外監査役であります。  
3 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の締結の時から4年間あります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主、取引先及び従業員に必要とされる企業、社会的に存在感のある企業であり続けたいとの願いをこめて、「みんなのために」「よりよい商品」「ゆたかな愛情」を社是としています。経営方針として、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を掲げ、当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化するよう努めてまいります。

これらの目的を達成するためには、経営基盤（コーポレートガバナンス）を強固に構築、運用することが不可欠であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治体制の概要

###### ・取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、会社法及び関連法令上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

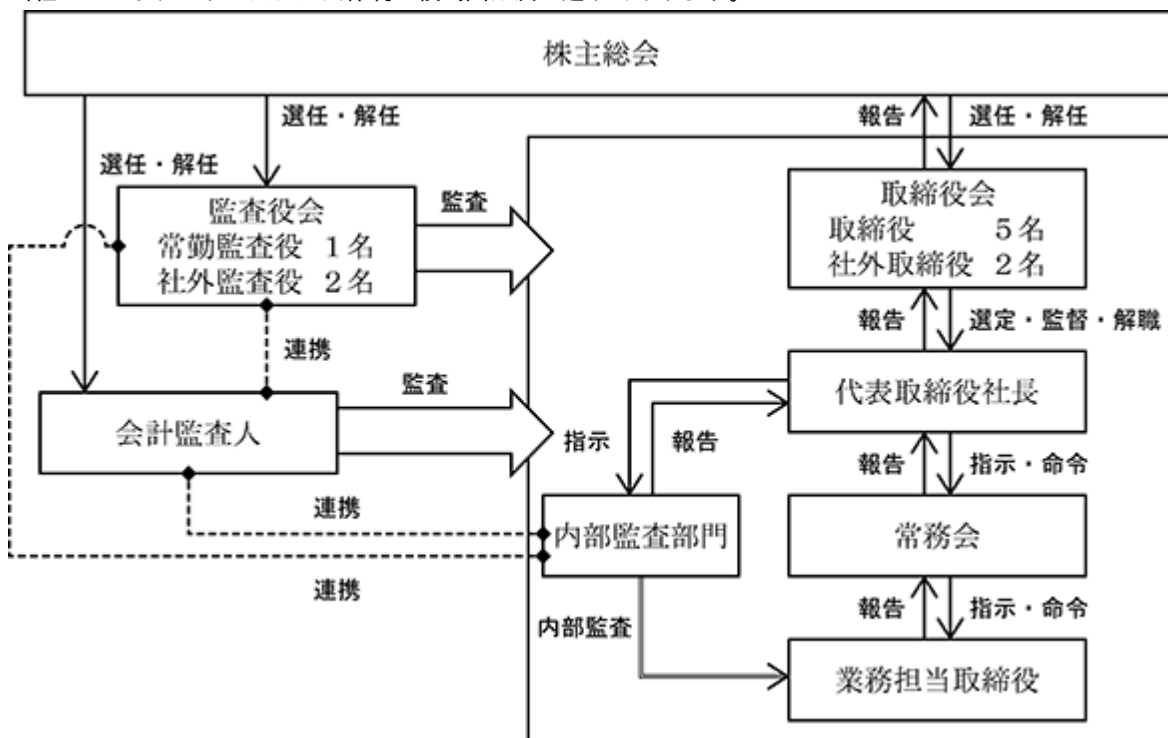
###### ・常務会

当社は、常務会を設置しています。常務会は、取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役による構成員と、その他の取締役による準構成員により構成されています。

###### ・監査役及び監査役会

当社は、会社法に基づき、監査役会を設置しております。監査役及び監査役会は、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、株主総会、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役、従業員及び会計監査人から報告を受け、会社法及び関連法令上、監査役に認められているその他の監査権限を行使し、取締役の職務の執行を監視しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



□ 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針とその整備状況の確認について以下のとおり決定しております。

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、顧客、株主、取引先及び従業員に必要とされる企業、社会的に存在感のある企業であり続けたいとの願いをこめて、「みんなのために」「よりよい商品」「ゆたかな愛情」を社是としています。経営方針として「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を掲げ、その実現に向けて「コンプライアンス宣言」をはじめとする行動規範及び企業倫理の遵守を図っております。  
当社の内部監査部門は、監査役会と連携し、各部門における法令、定款及び社内規程の遵守状況の監査を通じ、問題点の指摘及び改善策の提案等を行う体制にあります。さらに当社の内部監査部門は、必要に応じて、内部監査を実施し、子会社の法令遵守体制を拡充させます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、法令及び社内規程に従い、取締役の職務執行に関する情報を、適切に管理しております。  
取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されております。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「リスク管理規程」に従って、常務会にリスク情報を収集し、重要リスクを特定・評価するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っております。  
また、万一リスクが生じた場合に備え、危機管理規程を制定し緊急事態対応体制を強化しています。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社グループは、その規模特性に応じて、以下により、取締役の職務執行の効率性を確保しております。  
(1)定期的または必要のつど開催される取締役会での経営上の重要事項の審議及び報告  
(2)取締役を構成員とする常務会の設置  
(3)業務分掌及び職務権限の明確化  
(4)連結ベースでの中期経営計画及び年度予算の策定、進捗管理並びに改善策の実施
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、子会社への株主権の行使、役員・人員の派遣、規程の運用、定期的な内部監査の実施、及び適切な情報伝達等を行っております。
6. 監査役による監査が実効的に行われるための体制  
(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項  
当社は、監査役の職務を補助する使用人を配置しておりません。  
必要があれば別途配置し、人事考課や人事異動等は通常の使用人と明確に分けて行います。  
(2) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる体制にあります。  
当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底しております。  
(3) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行う体制にあります。  
(4) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
ア 当社の内部監査部門は、内部監査の計画及び結果の報告を、当社監査役に対して定期的及び必要に応じて臨時に行って相互の連携を図る体制をとっております。  
イ 当社監査役は、会計監査人の会計監査に積極的に立会うことにより連携を図っております。

## 八 反社会的勢力の排除体制

当社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を断固持たないことを基本方針としております。「反社会的勢力排除に関する規程」を制定し、管理本部を主管部署として、外部機関と連携しながら、運用を行っております。

この取組方針は全ての従業員に対して徹底しており、個人的にも関係を持たないよう、また、異常、不自然な兆候等があった場合には、速やかに管理本部に連絡することとしております。

一切の関係を遮断するため、反社会的勢力からの直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料等の要求、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても常に注意を払って行動しております。

反社会的勢力との関係がない旨の確認は、取引先については、新規取引開始時に反社会的勢力排除に関する取り交わしをし、事前調査を行っております。従業員については、採用時に履歴書の提出を求めるとともに、担当役員による面談を必ず実施し、採用予定者の本人確認を行っております。

これらにかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社の意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するべく対応することとしております。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

## ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は法務審査部を設けており、品質保証の他、取引先の債権管理を強めて財務情報の取得、信用調査等を通じて多額の不良債権の発生防止に努めております。

また、特許侵害事件が起きないように他社が当社の特許を侵害していないか調査すると同時に他社からの特許侵害訴訟に備えております。

契約締結時には契約書に法律上及び文言等に問題はないか弁護士との連携によりチェックしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### (内部監査)

内部監査につきましては、独立した組織である法務審査部(専従者計3名)が、社内規程に基づき、会計監査、内部統制監査その他品質監査を実施しております。

内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を担当役員、被監査部門長及び監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題解決をはかっております。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人と定期的に会合を持つことを通じて、情報・意見の交換を行って相互連携を図り、監査の有効性と効率性を高めております。

### (監査役監査)

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムの有効性及び財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、常勤監査役が中心となり取締役会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、内部監査若しくは会計監査人監査の立会い等を行うことにより、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について検証しています。

### (監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、会計監査人との会合を持つとともに、適時協議を行い、会計監査人の監査の方法及び結果の報告を受けるとともに、両者間での情報交換、意見交換を十分に行っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は、定期的あるいは必要に応じて随時に、内部監査部門から監査計画並びに監査の方法及び結果の報告を受け、これらについて協議又は意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。また、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を保っております。内部監査を実施する際に会議を行うとともに、必要と認められた場合は、同席して監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数と招聘理由

当社は山本健司氏、遠山眞樹氏の2名を社外取締役として招聘しております。招聘理由は、弁護士又は経営者としての豊富な経験と幅広い見識によって、当社の経営基盤の強化、及び、より一層の内部統制の充実に図るためであります。

また、当社は木村和彦氏、加藤伸二氏の2名の社外監査役を招聘しております。招聘理由は、経営者又は公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、第三者の視点から、業務執行の適法性、妥当性等のチェック機能のより一層の充実に図るためであります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役山本健司氏は、現在において山本健司法律事務所所長及び株式会社ドミー社外監査役を兼職しておりますが、当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役遠山眞樹氏は、現在において株式会社ティー・サポートの代表取締役、及び株式会社T・コーポレーションの取締役を兼職しております。当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄、及び、「1 株式等の状況」の「(6)大株主の状況」欄に記載のとおりであります。当社は社外取締役遠山眞樹氏が代表取締役を兼務しております株式会社ティー・サポートと取引関係がありますが、取引金額は極めて少額であり、特別の利害関係を生じさせる重要性は無いと判断しております。

社外監査役木村和彦氏は、現在において、エムエスティー保険サービス株式会社の非常勤監査役、東栄株式会社の非常勤監査役、株式会社中京銀行の非常勤監査役、及び日本トムソン株式会社の非常勤監査役を兼職しております。株式会社中京銀行の間とは、借入等の取引関係はありますが、当社と同氏及び他上記3社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役加藤伸二氏は、現在において、公認会計士加藤伸二事務所所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。

二．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社では、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考に、独立性に関する基準を定めております。

また、当社では、この基準を満たし、能力・資質に優れたものを独立社外取締役に選任しております。そして、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

## (社外役員の独立性判断基準)

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」と総称します。)または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の第1項から第6項までの(1)の各項目のいずれにも該当しないと判断された場合に、独立性を有する「独立役員」と判断します。

## 1 業務執行者に関する判断基準

## (1) 独立役員から除外される者

- (a) 当社または当社子会社の業務執行者
- (b) 独立役員に就任する前の10年内のいずれかの時において、当社または当社子会社の業務執行者であった者

## (2) 業務執行者の範囲

「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人をいいます。なお、監査役、会計参与及び業務執行権を有しない取締役は、「業務執行者」に含まれません。

## 2 主要な取引先に関する判断基準

## (1) 独立役員から除外される者

## ア 当社等が債務者となるような取引先(仕入先等)

- (a) 当社または当社子会社を主要な取引先とする個人
- (b) 当社または当社子会社を主要な取引先とする法人の業務執行者
- (c) 当社または当社子会社を主要な取引先とする法人の過去3年内のいずれかの時において、業務執行者であった者

## イ 当社等が債権者となるような取引先(販売先等)

- (a) 当社または当社子会社の主要な取引先である個人
- (b) 当社または当社子会社の主要な取引先である法人の業務執行者
- (c) 当社または当社子会社の主要な取引先である法人の過去3年内のいずれかの時において、業務執行者であった者

## (2) 主要な取引先の判定基準

「主要な取引先」か否かについては、当社の年間売上高の2%を超えるか否かにより判定します。

## 3 専門家に関する判断基準

## (1) 独立役員から除外される者

- (a) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に、過去3年間の平均で、年間1000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- (b) 当社または当社子会社から、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルティング会社、会計事務所、法律事務所等の専門サービスを提供する法人その他の団体の一員

## (2) 多額の金銭その他の財産の判定基準

「多額の金銭その他の財産」か否かについては、当社の年間売上高の1%を超えるか否かにより判定します。

## 4 主要株主に関する判断基準

## (1) 独立役員から除外される者

- (a) 当社の主要株主またはその業務執行者
- (b) 過去3年内のいずれかの時において、当社の主要株主またはその業務執行者であった者

## (2) 主要株主の判定基準

「主要株主」か否かについては、総議決権の10%を超えるか否かにより判定します。

## 5 寄付に関する判断基準

## (1) 独立役員から除外される者

当社または当社子会社から、多額の寄付を受ける者またはその業務執行者

## (2) 多額の寄付の判定基準

「多額の寄付等」か否かについては、過去3年間の平均で、年間1000万円を超えるか否かにより判定します。

## 6 近親者に関する判断基準

## (1) 独立役員から除外される者

1~5に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

## (2) 重要な者の範囲

「重要な者」とは、

- (a) 業務執行者については、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいいます。
- (b) 会計専門家または法律専門家については、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者をいいます。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役の職務執行に関する適法性に対する監査機能を果たすため取締役会に出席するほか、必要に応じて監査役会において各部門や関係会社に対する監査業務の実施状況について報告を受け、それに対する意見を述べております。常勤監査役と連携し、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載した監査を独立した立場から行っております。

社外取締役は、取締役の職務執行に関する妥当性及び適法性に対する監督を果たすため取締役会に出席するほか、担当役員から議案の説明を受け、適宜報告及び意見交換がなされます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分		支給人員	報酬等(単位:千円)				合計
			基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金等	
取締役	社内	5	76,200	11,802			88,002
	社外	2	5,520	920			6,440
監査役	社内	1	10,800	1,800			12,600
	社外	2	3,360	560			3,920

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)
- 3．監査役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 4．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、客観性及び透明性を確保する目的で、取締役会の任意の諮問委員会として、報酬委員会を平成29年7月1日に設置いたしました。同委員会は代表取締役と社外取締役で構成されており、取締役の評価及び個別報酬について審議しております。
- 5．平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給すること、また支給時期は、各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的な金額、方法等は、取締役会及び監査役会に一任することをご承認いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 33

(b) 貸借対照表上額の合計額: 1,368,245千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キムラユニティー(株)	94,000	109,228	事業関係及び取引関係の維持強化
名工建設(株)	92,000	78,568	事業関係及び取引関係の維持強化
長瀬産業(株)	50,000	77,550	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	74,643	企業間取引の強化
(株)日本触媒	8,800	66,704	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	10,000	61,900	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	48,300	61,582	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	15,012	60,198	企業間取引の強化
井村屋グループ(株)	33,000	58,080	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)オリバー	32,000	53,728	事業関係及び取引関係の維持強化
名糖産業(株)	29,900	44,192	事業関係及び取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	140,000	42,560	事業関係及び取引関係の維持強化
豊和工業(株)	62,700	41,632	事業関係及び取引関係の維持強化
キクカワエンタープライズ(株)	134,000	40,200	事業関係及び取引関係の維持強化
大宝運輸(株)	94,000	36,942	事業関係及び取引関係の維持強化
三洋貿易(株)	20,000	35,140	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	100,000	33,100	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	20,000	31,600	事業関係及び取引関係の維持強化
矢作建設工業(株)	30,800	30,276	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)中京銀行	11,000	25,850	企業間取引の強化
(株)テスク	117,000	25,740	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,233	17,122	事業関係及び取引関係の維持強化
アイカ工業(株)	4,246	12,447	事業関係及び取引関係の維持強化
豊田通商(株)	3,381	11,393	事業関係及び取引関係の維持強化
テイカ(株)	15,000	11,355	事業関係及び取引関係の維持強化
三京化成(株)	43,150	10,614	事業関係及び取引関係の維持強化
名鉄運輸(株)	17,000	8,755	事業関係及び取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本塗料(株)	20,000	4,960	事業関係及び取引関係 の維持強化
徳倉建設(株)	18,000	3,780	事業関係及び取引関係 の維持強化
(株)ウッドワン	12,000	3,444	事業関係及び取引関係 の維持強化



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	33,000	127,545	事業関係及び取引関係の維持強化
名工建設(株)	92,000	105,340	事業関係及び取引関係の維持強化
キムラユニティー(株)	94,000	104,622	事業関係及び取引関係の維持強化
長瀬産業(株)	50,000	90,250	事業関係及び取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	140,000	78,400	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	74,355	企業間取引の強化
(株)オリバー	32,000	72,864	事業関係及び取引関係の維持強化
豊和工業(株)	62,700	70,600	事業関係及び取引関係の維持強化
OCHIホールディングス(株)	48,300	68,441	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)日本触媒	8,800	63,536	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	15,012	59,372	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	10,000	53,600	企業間取引の強化
名糖産業(株)	29,900	47,511	事業関係及び取引関係の維持強化
ククワエンタープライズ(株)	134,000	45,292	事業関係及び取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	20,000	41,330	事業関係及び取引関係の維持強化
三洋貿易(株)	20,000	40,460	事業関係及び取引関係の維持強化
大宝運輸(株)	9,400	35,720	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	10,000	26,780	企業間取引の強化
(株)中京銀行	11,000	25,619	企業間取引の強化
矢作建設工業(株)	30,800	24,208	事業関係及び取引関係の維持強化
テイカ(株)	7,500	21,120	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,233	18,870	事業関係及び取引関係の維持強化
アイカ工業(株)	4,662	18,370	事業関係及び取引関係の維持強化
豊田通商(株)	3,381	12,188	事業関係及び取引関係の維持強化
三京化成(株)	4,300	11,240	事業関係及び取引関係の維持強化
名鉄運輸(株)	3,400	8,700	事業関係及び取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	4,000	6,208	事業関係及び取引関係の維持強化
徳倉建設(株)	1,800	5,256	事業関係及び取引関係の維持強化
昭和電工(株)	900	4,050	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)ウッドワン	2,400	3,446	事業関係及び取引関係の維持強化

## 八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

## 二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、三宅恵司氏、元雄幸人氏であり、仰星監査法人に所属しております。また、会計監査人監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査技術者であります。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- b. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行なうためであります。
- c. 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することにしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684,561	3,538,717
受取手形及び売掛金	5,495,143	5,630,066
商品及び製品	881,803	803,476
仕掛品	232,203	282,928
原材料及び貯蔵品	347,117	370,680
繰延税金資産	57,912	46,517
その他	472,995	507,242
貸倒引当金	5,263	5,150
流動資産合計	11,166,474	11,174,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,551,317	4,042,199
減価償却累計額	1,890,041	1,901,809
建物及び構築物（純額）	661,276	2,140,389
機械装置及び運搬具	1,749,921	2,289,402
減価償却累計額	1,566,594	1,586,684
機械装置及び運搬具（純額）	183,327	702,718
土地	1,105,752	1,248,483
リース資産	-	3,599
減価償却累計額	-	119
リース資産（純額）	-	3,479
建設仮勘定	1,217,004	32,042
その他	480,576	485,625
減価償却累計額	411,749	426,484
その他（純額）	68,826	59,140
有形固定資産合計	3,236,188	4,186,253
無形固定資産		
投資その他の資産	194,419	183,710
投資有価証券	2,124,475	2,365,997
長期貸付金	1,774	674
繰延税金資産	72,761	-
長期預金	210,000	210,000
その他	171,601	167,983
貸倒引当金	1,410	910
投資その他の資産合計	2,579,202	2,743,745
固定資産合計	6,009,810	7,113,709
繰延資産	25,190	40,698
資産合計	17,201,474	18,328,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,581,287	3,754,687
短期借入金	1,468,459	1,369,003
1年内償還予定の社債	130,400	197,200
1年内返済予定の長期借入金	56,860	155,360
リース債務	1,667	3,792
未払費用	418,912	486,197
未払法人税等	29,829	70,635
賞与引当金	77,437	35,737
完成工事補償引当金	8,324	19,056
その他	192,638	212,831
<b>流動負債合計</b>	<b>5,965,817</b>	<b>6,304,501</b>
<b>固定負債</b>		
社債	650,800	1,121,000
長期借入金	226,120	459,790
リース債務	2,294	8,976
繰延税金負債	-	8,763
役員退職慰労引当金	101,280	86,880
完成工事補償引当金	38,444	59,876
退職給付に係る負債	512,227	496,219
資産除去債務	12,806	11,138
その他	95,689	133,284
<b>固定負債合計</b>	<b>1,639,660</b>	<b>2,385,929</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,605,478</b>	<b>8,690,430</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,768,283	5,600,167
自己株式	118,411	118,411
<b>株主資本合計</b>	<b>9,293,403</b>	<b>9,125,286</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	367,495	528,885
退職給付に係る調整累計額	7,759	10,098
為替換算調整勘定	176,141	144,771
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>183,594</b>	<b>394,211</b>
非支配株主持分	118,998	118,957
<b>純資産合計</b>	<b>9,595,996</b>	<b>9,638,455</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,201,474</b>	<b>18,328,886</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,511,471	20,718,586
売上原価	15,457,941	15,903,228
売上総利益	5,053,529	4,815,357
販売費及び一般管理費	1, 2 4,840,222	1, 2 4,691,239
営業利益	213,306	124,118
営業外収益		
受取利息	33,376	5,904
受取配当金	43,134	70,867
仕入割引	1,035	1,726
為替差益	15,239	-
保険配当金	7,719	941
受取保険金	15,486	2,723
その他	15,513	13,481
営業外収益合計	131,506	95,644
営業外費用		
支払利息	14,801	14,718
売上割引	8,258	10,342
社債発行費	29,916	14,458
支払手数料	219	17,976
為替差損	-	8,337
その他	4,240	7,704
営業外費用合計	57,435	73,537
経常利益	287,377	146,224
特別利益		
投資有価証券売却益	114,350	21,015
特別利益合計	114,350	21,015
特別損失		
固定資産除却損	3 25,156	3 37,465
特別損失合計	25,156	37,465
税金等調整前当期純利益	376,571	129,774
法人税、住民税及び事業税	102,598	99,606
法人税等調整額	63,307	2,007
法人税等合計	165,905	101,613
当期純利益	210,665	28,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	881	3,868
親会社株主に帰属する当期純利益	209,784	32,029

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	210,665	28,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,066	161,389
為替換算調整勘定	136,325	35,198
退職給付に係る調整額	8,484	17,857
その他の包括利益合計	1 27,743	1 214,445
包括利益	182,921	242,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,610	242,646
非支配株主に係る包括利益	9,689	40



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,758,645	118,411	9,283,765
当期変動額					
剰余金の配当			200,146		200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			209,784		209,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,637	-	9,637
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,768,283	118,411	9,293,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,429	50,386	725	200,768	128,687	9,613,221
当期変動額						
剰余金の配当						200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						209,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,066	125,755	8,484	17,173	9,689	26,862
当期変動額合計	117,066	125,755	8,484	17,173	9,689	17,225
当期末残高	367,495	176,141	7,759	183,594	118,998	9,595,996

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,768,283	118,411	9,293,403
当期変動額					
剰余金の配当			200,146		200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			32,029		32,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	168,116	-	168,116
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,600,167	118,411	9,125,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,495	176,141	7,759	183,594	118,998	9,595,996
当期変動額						
剰余金の配当						200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						32,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,389	31,370	17,857	210,617	40	210,576
当期変動額合計	161,389	31,370	17,857	210,617	40	42,459
当期末残高	528,885	144,771	10,098	394,211	118,957	9,638,455

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376,571	129,774
減価償却費	221,484	294,996
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,958	16,007
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,640	14,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,186	612
賞与引当金の増減額(は減少)	77,437	41,700
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	90	32,163
受取利息及び受取配当金	76,511	76,771
支払利息	14,801	14,718
投資有価証券売却損益(は益)	114,350	21,015
固定資産除売却損益(は益)	25,156	37,465
売上債権の増減額(は増加)	296,535	127,987
たな卸資産の増減額(は増加)	136,064	5,474
仕入債務の増減額(は減少)	61,620	169,735
その他	274,337	128,127
小計	740,693	513,961
利息及び配当金の受取額	76,587	76,764
利息の支払額	14,368	14,285
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	356,501	61,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,411	514,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	199,989	80,006
有形固定資産の取得による支出	1,165,616	1,269,609
無形固定資産の取得による支出	125,913	12,252
投資有価証券の取得による支出	1,645,114	1,080,110
投資有価証券の売却による収入	1,714,789	1,084,226
繰延資産の取得による支出	27,547	25,453
その他	35,867	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,281	1,381,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	40,000	403,280
長期借入金の返済による支出	73,582	71,110
社債の発行による収入	770,083	685,541
社債の償還による支出	94,800	163,000
リース債務の返済による支出	1,875	2,021
配当金の支払額	172,477	172,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,348	580,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,770	60,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,291	225,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,632,958	3,356,666
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,356,666	1 3,130,816

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

菊水化工(上海)有限公司

菊水香港有限公司

菊水建材科技(常熟)有限公司

台湾菊水股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 日本スタッコ株式会社の決算日は、3月20日であります。

菊水化工(上海)有限公司、菊水香港有限公司、菊水建材科技(常熟)有限公司、台湾菊水股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(口) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～38年

機械装置 7～9年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

- ・社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
- ・創立費は、5年間で均等償却しております。
- ・開業費は、5年間で均等償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示に示していた4,460千円は「支払手数料」219千円、「その他」4,240千円として組み換えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	281,407千円

2. 偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額9億6448万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,594,797千円	1,361,351千円
賞与引当金繰入額	61,995千円	235,906千円
退職給付費用	55,932千円	56,107千円
運賃	864,695千円	828,005千円
完成工事補償引当金繰入額	70,048千円	70,921千円

2

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
 研究開発費の総額は247,388千円(一般管理費)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
 研究開発費の総額は260,089千円(一般管理費)であります

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	24,633千円	36,120千円
機械装置及び運搬具	411千円	1,197千円
その他	111千円	146千円
計	25,156千円	37,465千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	284,913千円	257,641千円
組替調整額	114,011千円	19,522千円
税効果調整前	170,902千円	238,119千円
税効果額	53,835千円	76,729千円
その他有価証券評価差額金	117,066千円	161,389千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	136,325千円	35,198千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,428千円	23,158千円
組替調整額	1,229千円	2,572千円
税効果調整前	12,198千円	25,731千円
税効果額	3,714千円	7,873千円
退職給付に係る調整額	8,484千円	17,857千円
その他の包括利益合計	27,743千円	214,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,744,054			12,744,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,893			234,893

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,582	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,744,054			12,744,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,893			234,893

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,582	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,684,561千円	3,538,717千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	327,894千円	407,901千円
現金及び現金同等物	3,356,666千円	3,130,816千円

(リース取引関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,684,561	3,684,561	
(2) 受取手形及び売掛金	5,495,143	5,495,143	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,124,135	2,124,135	
資産計	11,303,839	11,303,839	
(4) 支払手形及び買掛金	3,581,287	3,581,287	
(5) 短期借入金	1,468,459	1,468,459	
負債計	5,049,747	5,049,747	
(6) デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,684,561			
受取手形及び売掛金	5,495,143			

(注)4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,468,459					

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,538,717	3,538,717	
(2) 受取手形及び売掛金	5,630,066	5,630,066	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,365,657	2,365,657	
資産計	11,534,441	11,534,441	
(4) 支払手形及び買掛金	3,754,687	3,754,687	
(5) 短期借入金	1,369,003	1,369,003	
(6) 社債(1年以内償還予定社債含む)	1,318,200	1,318,200	
負債計	6,441,891	6,441,891	
(7) デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内償還予定社債含む)

変動金利によっており、短期間で市場金利が反映されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,538,717			
受取手形及び売掛金	5,630,066			

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,369,003					
社債	197,200	197,200	197,200	197,200	197,200	332,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,100,603	594,473	506,129
債券	248,596	248,272	323
その他			
小計	1,349,199	842,746	506,453
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	85,825	94,120	8,295
債券	689,110	691,727	2,616
その他			
小計	774,935	785,847	10,911
合計	2,124,135	1,628,594	495,541

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

## 2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	113,282	106,689	
債券	1,601,507	7,660	
その他			
合計	1,714,789	114,350	



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,176,197	529,735	646,461
債券	838,869	811,383	27,485
その他			
小計	2,015,066	1,341,119	673,946
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	200,183	350,561	150,377
債券	150,407	155,192	4,785
その他			
小計	350,590	505,753	155,162
合計	2,365,657	1,846,873	518,784

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,495	2,791	
債券	1,056,731	18,224	
その他			
合計	1,084,226	21,015	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	479,784千円
勤務費用	35,308千円
利息費用	3,301千円
数理計算上の差異の発生額	13,428千円
退職給付の支払額	19,595千円
退職給付債務の期末残高	512,227千円

## (2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	512,227千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,227千円

退職給付に係る負債	512,227千円
退職給付に係る資産	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,227千円

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	35,308千円
利息費用	3,301千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,229千円
確定給付制度に係る退職給付費用	39,839千円

## (4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	12,198千円
合計	12,198千円

## (5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	11,155千円
合計	11,155千円

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.69 %

### 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,667千円でありました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

#### 2 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	512,227千円
勤務費用	36,394千円
利息費用	3,519千円
数理計算上の差異の発生額	23,158千円
退職給付の支払額	32,763千円
退職給付債務の期末残高	496,219千円

##### (2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	496,219千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,219千円

退職給付に係る負債	496,219千円
退職給付に係る資産	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,219千円

##### (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,394千円
利息費用	3,519千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,572千円
確定給付制度に係る退職給付費用	42,487千円

##### (4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	25,731千円
合計	25,731千円

##### (5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	14,575千円
合計	14,575千円

##### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.69%
-----	-------

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30,562千円でありました。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	75,767千円	76,090千円
未払費用	4,260千円	2,290千円
減価償却超過額	18,631千円	17,442千円
一括償却資産	692千円	1,996千円
役員退職慰労引当金	30,893千円	26,499千円
繰越欠損金	12,276千円	38,289千円
完成工事補償引当金	14,263千円	24,128千円
退職給付に係る負債	156,241千円	151,947千円
賞与引当金	24,312千円	15,549千円
その他	18,280千円	21,659千円
繰延税金資産小計	355,619千円	375,894千円
評価性引当額	97,280千円	126,804千円
繰延税金資産合計	258,339千円	249,089千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	127,665千円	204,774千円
その他	千円	6,561千円
繰延税金負債合計	127,665千円	211,336千円
繰延税金資産純額	130,674千円	37,753千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,912千円	46,517千円
固定資産 - 繰延税金資産	72,761千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	千円	8,763千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.8%	15.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	1.2%
住民税均等割等	8.0%	23.9%
評価性引当額の増減	0.5%	18.8%
法人税額の特別控除額	3.5%	10.4%
法人税等追徴税額	2.4%	%
その他	0.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.1%	78.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	13,585千円	12,806千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	779千円	1,667千円
期末残高	12,806千円	11,138千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,862,725	373,112	350	3,236,188

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック㈱	2,747,846	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム㈱	2,638,837	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,415,609	770,286	357	4,186,253

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,707,634	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	2,538,846	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	757円60銭	761円00銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,595,996	9,638,455
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,476,997	9,519,498
差額の内容 非支配株主持分 (千円)	118,998	118,957
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	234	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,509	12,509

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	16円77銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	209,784	32,029
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	209,784	32,029
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
菊水化学工業株式会社	第9回無担保社債	平成22年11月30日	27,200	( )	0.80	無担保	平成29年11月27日
菊水化学工業株式会社	第11回無担保社債	平成28年7月15日	465,000	395,000 (70,000)	0.22	無担保	平成35年7月14日
菊水化学工業株式会社	第12回無担保社債	平成28年9月30日	189,000	167,000 (22,000)	0.23	無担保	平成37年9月30日
菊水化学工業株式会社	第13回無担保社債	平成28年12月22日	100,000	88,800 (11,200)	0.23	無担保	平成37年12月22日
菊水化学工業株式会社	第14回無担保社債	平成29年5月29日		189,000 (22,000)	0.23	無担保	平成38年5月29日
菊水化学工業株式会社	第15回無担保社債	平成29年9月29日		278,400 (43,200)	0.22	無担保	平成36年9月30日
菊水化学工業株式会社	第16回無担保社債	平成30年2月28日		200,000 (28,800)	0.24	無担保	平成37年2月28日
合計			781,200	1,318,200 (197,200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
197,200	197,200	197,200	197,200	197,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,468,459	1,369,003	0.63	
1年以内返済予定の長期借入金	56,860	155,360	1.12	
1年以内返済予定のリース債務	1,667	3,792		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,120	459,790	1.03	平成31年4月1日～平成36年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,294	8,976		平成31年4月20日～平成35年1月20日
合計	1,755,401	1,996,922		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について「平均利率」の欄に記載をしておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後、5年以内における1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,940	240,284	33,816	28,500
リース債務	2,958	2,124	2,124	1,770

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,761,923	9,996,150	15,375,474	20,718,586
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	66,835	133,008	156,560	129,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,625	70,535	64,914	32,029
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.52	5.63	5.18	2.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.52	3.11	0.45	2.62

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,679,448	3,026,711
受取手形	2,116,044	2,085,130
売掛金	3,059,495	3,157,052
商品及び製品	850,718	767,001
仕掛品	232,178	277,654
原材料及び貯蔵品	322,585	328,992
繰延税金資産	47,861	44,070
未収入金	423,189	356,706
その他	68,901	127,319
貸倒引当金	5,263	5,150
流動資産合計	9,795,161	10,165,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	604,978	1,348,052
構築物	16,384	305,310
機械及び装置	121,529	361,817
工具、器具及び備品	57,738	49,556
土地	1,025,752	1,168,483
リース資産		3,479
建設仮勘定	851,732	5,486
有形固定資産合計	2,678,116	3,242,185
無形固定資産		
ソフトウェア	59,383	40,211
その他	36,868	42,456
無形固定資産合計	96,252	82,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,115,439	2,357,721
関係会社株式	1,422,429	1,422,429
関係会社出資金	76,619	76,619
繰延税金資産	69,365	2,391
長期預金	210,000	210,000
差入保証金	71,983	63,563
その他	71,718	89,361
貸倒引当金	1,410	910
投資その他の資産合計	4,036,146	4,221,177
固定資産合計	6,810,514	7,546,031
資産合計	16,605,676	17,711,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,218,523	3,410,555
短期借入金	1,350,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	130,400	197,200
1年内返済予定の長期借入金	42,856	141,356
リース債務	1,667	3,792
未払金	17,569	22,575
未払費用	420,834	467,693
未払法人税等	25,225	63,907
未払消費税等	40,595	-
前受金	10,138	15,547
預り金	42,599	60,399
賞与引当金	69,680	33,853
完成工事補償引当金	8,324	19,056
その他	2,054	2,056
流動負債合計	5,380,470	5,687,992
固定負債		
社債	650,800	1,121,000
長期借入金	184,292	431,966
リース債務	2,294	8,976
退職給付引当金	497,504	506,313
役員退職慰労引当金	101,280	86,880
完成工事補償引当金	38,444	59,876
長期預り保証金	89,378	95,609
資産除去債務	10,582	8,915
固定負債合計	1,574,576	2,319,536
負債合計	6,955,046	8,007,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金		
資本準備金	1,670,795	1,670,795
資本剰余金合計	1,670,795	1,670,795
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	1,630,219	1,521,690
利益剰余金合計	5,758,744	5,650,215
自己株式	118,411	118,411
株主資本合計	9,283,863	9,175,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,765	528,657
評価・換算差額等合計	366,765	528,657
純資産合計	9,650,629	9,703,992
負債純資産合計	16,605,676	17,711,521

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	19,619,015	19,764,631
売上原価	14,997,509	15,382,606
売上総利益	4,621,505	4,382,025
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,403,810	<sup>2</sup> 4,218,186
営業利益	217,694	163,839
営業外収益		
受取利息	4,262	3,003
受取配当金	43,003	70,732
その他	59,309	14,608
営業外収益合計	106,575	88,345
営業外費用		
支払利息	12,920	12,862
社債発行費	29,916	14,458
その他	11,135	31,156
営業外費用合計	53,973	58,477
経常利益	270,296	193,707
特別利益		
投資有価証券売却益	114,350	21,015
特別利益合計	114,350	21,015
特別損失		
固定資産除却損	25,119	37,465
特別損失合計	25,119	37,465
税引前当期純利益	359,528	177,257
法人税、住民税及び事業税	96,974	91,868
法人税等調整額	61,343	6,228
法人税等合計	158,318	85,639
当期純利益	201,209	91,617

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			5,646,236	72.8		5,478,318	72.2
外注加工賃			200,251	2.6		176,882	2.3
労務費			683,142	8.8		697,629	9.2
経費							
1 動力費		25,997			27,781		
2 減価償却費		114,215			164,982		
3 その他		1,084,986	1,225,199	15.8	1,042,191	1,234,955	16.3
当期総製造費用			7,754,829	100.0		7,587,785	100.0
仕掛品期首たな卸高			326,962			221,443	
合計			8,081,792			7,809,228	
仕掛品期末たな卸高			221,443			252,998	
他勘定振替高	2		862,867			885,765	
当期製品製造原価			6,997,481			6,670,465	

- (注) 1 原価計算の方法は単純総合原価計算及び一部工程別総合原価計算を採用しております。  
 2 他勘定振替高は下記「工事原価明細書」の「材料費」等であります。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
外注費		7,218,498		89.3	7,855,578		89.9
材料費	2	862,867		10.7	885,765		10.1
合計		8,081,366		100.0	8,741,343		100.0

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。  
 2 材料費は当社製品の特殊塗料及び高付加価値製品等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,629,156	5,757,681	118,411	9,282,800	
当期変動額										
剰余金の配当						200,146	200,146		200,146	
当期純利益						201,209	201,209		201,209	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,063	1,063	-	1,063	
当期末残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,630,219	5,758,744	118,411	9,283,863	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	251,054	251,054	9,533,855
当期変動額			
剰余金の配当			200,146
当期純利益			201,209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	115,710	115,710	115,710
当期変動額合計	115,710	115,710	116,774
当期末残高	366,765	366,765	9,650,629



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,630,219	5,758,744	118,411	9,283,863
当期変動額									
剰余金の配当						200,146	200,146		200,146
当期純利益						91,617	91,617		91,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	108,529	108,529	-	108,529
当期末残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,521,690	5,650,215	118,411	9,175,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	366,765	366,765	9,650,629
当期変動額			
剰余金の配当			200,146
当期純利益			91,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	161,891	161,891	161,891
当期変動額合計	161,891	161,891	53,362
当期末残高	528,657	528,657	9,703,992

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～38年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

#### (5) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	87,809千円	113,480千円
短期金銭債務	68,575千円	48,798千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	281,407千円

3. 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	17,809千円	18,623千円
日本スタッコ株式会社	155,832千円	141,828千円

4. 偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額9億6448万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社の業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	120,323千円	128,468千円
仕入高	598,199千円	541,220千円
その他の営業取引	3,351千円	2,816千円
営業取引以外の取引による取引高	80,989千円	828千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,499,963千円	1,272,466千円
賞与引当金繰入額	56,768千円	223,363千円
運賃	713,879千円	668,381千円
減価償却費	55,912千円	54,380千円
完成工事補償引当金繰入額	70,048千円	70,921千円

おおよその割合

販売費	25%	25%
一般管理費	75%	75%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,422,429千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,422,429千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	75,767千円	76,090千円
未払費用	3,845千円	2,190千円
減価償却超過額	10,689千円	10,540千円
一括償却資産	692千円	1,974千円
賞与引当金	21,659千円	14,911千円
退職給付引当金	151,635千円	154,905千円
役員退職慰労引当金	30,893千円	26,499千円
完成工事補償引当金	14,263千円	24,128千円
その他	18,241千円	21,619千円
繰延税金資産小計	327,687千円	332,861千円
評価性引当額	82,795千円	81,740千円
繰延税金資産合計	244,892千円	251,120千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	127,665千円	204,658千円
繰延税金負債合計	127,665千円	204,658千円
繰延税金資産純額	117,226千円	46,462千円
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	47,861千円	44,070千円
固定資産 - 繰延税金資産	69,365千円	2,391千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	11.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割等	8.3%	17.4%
評価性引当額の増減	0.1%	0.8%
法人税額の特別控除額	3.6%	7.3%
法人税等追徴税額	2.5%	%
その他	1.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	48.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	604,978	851,419	16,367	91,978	1,348,052	1,570,993
	構築物	16,384	308,805	84	19,794	305,310	135,834
	機械及び装置	121,529	314,418	1,197	72,932	361,817	1,272,381
	工具、器具及び備品	57,738	24,369	146	32,404	49,556	396,947
	土地	1,025,752	142,730			1,168,483	
	リース資産		3,599		119	3,479	119
	建設仮勘定	851,732	5,486	851,732		5,486	
	計	2,678,116	1,650,828	869,529	217,230	3,242,185	3,376,277
無形固定資産	ソフトウェア	59,383			19,171	40,211	
	電話加入権	12,025				12,025	
	施設利用権	786			55	730	
	リース資産(無形)	3,861	6,234		1,752	8,343	
	ソフトウェア仮勘定	20,196	1,161			21,357	
	計	96,252	7,395		20,979	82,668	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	犬山工場	工場倉庫	133,259 千円
建物	東海工場	工場棟	123,253 千円
建物	犬山工場	事務所棟	101,648 千円
建物	東海工場	事務所倉庫棟	84,631 千円
構築物	東海工場	外溝・造成工事 調整池工事	98,091 千円
機械及び装置	犬山工場	オートライン缶内調色設備	85,500 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 主に東海工場及び犬山工場の完成に伴う本勘定への振替による減少であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,673	0	613	6,060
賞与引当金	69,680	33,853	69,680	33,853
完成工事補償引当金	46,768	70,921	38,757	78,932
役員退職慰労引当金	101,280		14,400	86,880

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (URL <a href="http://www.kikusui-chem.co.jp/ir/index.html">http://www.kikusui-chem.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日  
東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第60期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日  
東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書

事業年度 第61期 第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日  
東海財務局長に提出

事業年度 第61期 第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日  
東海財務局長に提出

事業年度 第61期 第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日  
東海財務局長に提出

#### (4) 確認書

事業年度 第61期 第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日  
東海財務局長に提出

事業年度 第61期 第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日  
東海財務局長に提出

事業年度 第61期 第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日  
東海財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三 宅 恵 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 元 雄 幸 人  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、菊水化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 元 雄 幸 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。